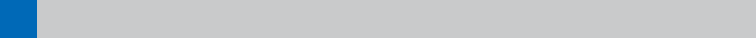


時をつくる ところで創る



第110期 中間報告書

.....
平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長

白石 達

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第110期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成25年12月

目次

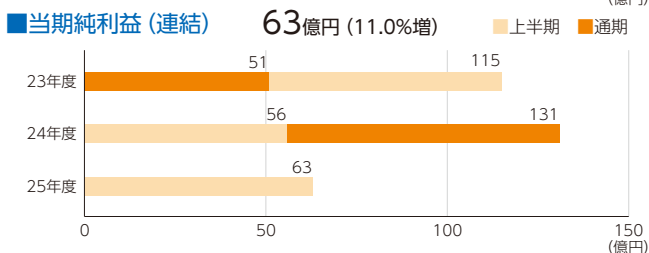
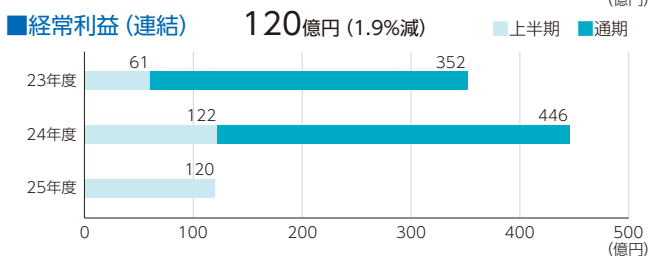
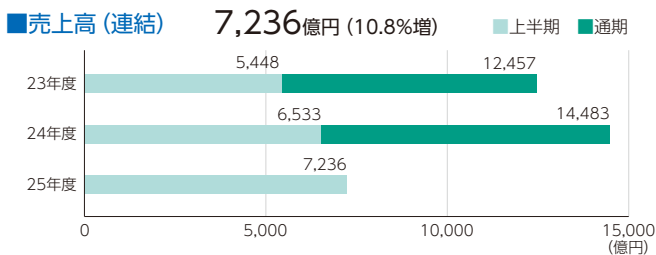
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
経営課題	4
当社グループの主な完成工事	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	8
ニュース&トピックス	9
ご案内	11
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等により企業収益が改善し、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

国内の建設市場におきましては公共工事、民間工事の発注がともに増加しており、受注環境は回復基調にあるものの、労務費をはじめとする建設物価の急激な上昇が事業収益に影響を及ぼしております。

このような情勢下にあります、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前年同期比10.8%増の約7,236億円となりました。損益の面では、当社において工事利益率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前年同期比29.8%減の約84億円となりました。経常利益は為替差損益の改善などにより営業利益の減少を概ね補い、前年同期比1.9%減の約120億円となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより、前年同期比11.0%増の約63億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高は当社及び子会社で建築事業、土木事業ともに増加し、特に海外建築事業で大型工事を受注したことなどから、前年同期比54.9%増の約8,904億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,664億円、海外建築事業約2,455億円、国内土木事業約1,615億円、海外土木事業約168億円であります。

また、建設事業売上高も当社及び子会社で建築事業、土木事業ともに増加し、前年同期比11.1%増の約6,729億円となりました。その内訳は国内建築事業約3,919億円、海外建築事業約1,075億円、国内土木事業約1,463億円、海外土木事業約271億円であります。

一方、営業利益は労務費をはじめとする建設物価が急激に上昇し、当社の工事利益率が低下したことなどから、前年同期比93.8%減の約4億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
オフィア・ロチャー・ レジデンシャル社 オフィア・ロチャー・ホテル社 オフィア・ロチャー・ コマーシャル社	オフィア・ロチャー複合施設新築工事 (シンガポール)
九州旅客鉄道(株)	大分駅ビル(仮称)新築工事
イオンモール(株)	イオンモール名古屋茶屋新築工事
明石駅前南地区市街地再開発組合	明石駅前南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築等工事
(株)ユーラス豊頃太陽光	ユーラス豊頃ソーラーパーク建設工事
ムシェレブ・プロパティーズ社	ムシェレブ・ダウタウン・ドーハ・ プロジェクト第3期工事(カタール)※

(注) ※は大林カタールの受注工事、その他は当社の受注工事であります。

主な完成工事

発注者	工事名称
野村不動産(株)	プラウドタワー東雲キャナルコート 建設工事
相模原プロパティ 特定目的会社	ロジポート相模原新築工事
神奈川メディカルサービス(株)	神奈川県立がんセンター特定事業 病院施設建設工事
毎日放送(株)	毎日放送本社新館建設工事
東日本高速道路(株)	東関東自動車道 谷津船橋インターチェンジ工事
トヨタ・モーター・ タイランド社	トヨタ・モーター・タイランド ゲートウェイ第2工場建設工事(タイ) ※

(注) ※はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事であります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、当社や大林不動産(株)の売上高が増加したことなどにより、前年同期比17.5%増の約285億円となりました。また、営業利益は売上高増加に伴う不動産事業総利益の増加などにより、前年同期比76.5%増の約72億円となりました。

(その他事業)

売上高は前年同期比4.4%減の約220億円となり、営業利益は前年同期比20.1%増の約6億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位:百万円)

区分	建設事業					不動産 事業	その他 事業	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	建設 事業計			
売上高	391,915	107,568	146,355	27,128	672,968	28,534	22,099	723,602
営業損益	△3,004	2,520	1,318	△386	447	7,275	688	8,411

経営課題

収益力のさらなる強化に向けて

～中期経営計画'12の推進～

当社グループは、平成24年度からスタートした3ヵ年計画「中期経営計画'12」のもと、**基幹分野のさらなる成長に加え収益基盤の多様化**の推進により、グループとしての収益力強化を図っております。

基幹分野のさらなる成長

■ 建築

首都圏における受注シェア拡大に向けての営業体制強化

首都圏での受注高は前年度比でH24年度は約26%増、H25年度は10%程度増の見込み

基幹分野としての収益力強化

設計・施工案件の約半数にBIMを適用するなど生産性向上への取り組みを推進

■ 土木

防災、減災を含む安全・安心のための社会インフラ整備への取り組み強化

岩手県山田町の震災復興事業で調査・設計・施工の一括管理業務（CM方式）を受注

和歌山下津港・海南地区津波対策事業で「直立浮上式防波堤」の実証実験を実施

■ 開発

賃貸事業（ストックビジネス）を主とする安定的収益基盤の拡充

商業施設とオフィスの複合ビル「オーク表参道」を本年4月に開業

保有する賃貸オフィスビルが47棟（H24.3末）から61棟（H25.9末）へ増加

収益基盤の多様化

■ 海外へのさらなる戦略的展開

カタール、シンガポールで大型建築工事を受注（P.9参照）

インドネシアで同国初の地下鉄を含む都市高速鉄道の建設工事を受注

建設事業売上高に占める海外比率は目標の20%に向け着実に推移

■ ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成

太陽光発電事業が拡大（H25.10末事業化決定22件、発電規模約100メガワット）

風力、バイオマス、小水力、地熱発電事業などへの参入も検討

植物工場の研究・開発を進め、農業ビジネスへの参入を検討

■ 利益を創出する技術への進化

技術研究所本館のCO₂排出量削減率が国内最高水準の64.7%を達成

地震対策技術、環境に配慮した技術などを開発（P.10参照）

労務費をはじめとする建設物価の上昇により、建設事業の損益は厳しい状況にあるものの、採算を重視した受注の徹底により必要な利益を確保し、計画終了年度となる平成26年度には連結営業利益率3%の達成を目指します。

数値計画（連結）

	平成26年度目標
総売上高	15,000億円
建設事業売上高	14,000億円
国内比率	80%
海外比率	20%
開発事業等	900億円
新規事業	100億円
営業利益 (利益率)	450億円 (3.0%)
国内建設の割合	60%
国内建設以外の割合 (海外建設、開発、新規事業)	40%

当社グループの主な完成工事



プラウドタワー東雲キャナルコート
建設工事(東京都)



毎日放送本社新館建設工事(大阪府)



トヨタ・モーター・タイランド ゲートウェイ第2工場建設工事(タイ)



ロジポート相模原新築工事(神奈川県)



神奈川県立がんセンター特定事業 病院施設建設工事(神奈川県)



東関東自動車道 谷津船橋インターチェンジ工事(千葉県)

連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,719,440	(負債の部)	1,276,977
流動資産	901,754	流動負債	944,234
現金預金	96,957	支払手形・工事未払金等	487,921
受取手形・完成工事未収入金等	537,660	短期借入金	164,179
有価証券	3,334	1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	19,734
販売用不動産	14,192	コマーシャル・ペーパー	61,000
未成工事支出金	72,315	リース債務	105
不動産事業支出金	16,999	未払法人税等	2,184
PFI等たな卸資産	58,233	繰延税金負債	652
その他のたな卸資産	5,494	未成工事受入金	76,654
繰延税金資産	19,551	預り金	64,542
未収入金	53,009	完成工事補償引当金	3,043
その他	24,243	工事損失引当金	5,854
貸倒引当金	△ 238	その他	58,361
固定資産	817,661	固定負債	332,742
有形固定資産	407,556	社債	80,000
建物・構築物	98,285	長期借入金	63,319
機械、運搬具及び工具器具備品	14,393	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	59,703
土地	284,937	リース債務	175
リース資産	342	繰延税金負債	13,385
建設仮勘定	9,596	再評価に係る繰延税金負債	28,615
無形固定資産	5,250	退職給付引当金	62,742
投資その他の資産	404,855	不動産事業等損失引当金	993
投資有価証券	345,588	環境対策引当金	1,032
長期貸付金	4,999	その他	22,776
繰延税金資産	1,840	(純資産の部)	442,463
その他	56,968	株主資本	263,176
貸倒引当金	△ 4,540	資本金	57,752
繰延資産	24	資本剰余金	41,750
資産合計	1,719,440	利益剰余金	165,234
		自己株式	△ 1,561
		その他の包括利益累計額	146,360
		その他有価証券評価差額金	126,695
		繰延ヘッジ損益	△ 571
		土地再評価差額金	21,251
		為替換算調整勘定	△ 1,014
		少数株主持分	32,926
		負債純資産合計	1,719,440

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	672,968	
不動産事業等売上高	50,633	723,602
売上原価		
完成工事原価	637,574	
不動産事業等売上原価	38,217	675,791
売上総利益		
完成工事総利益	35,394	
不動産事業等総利益	12,416	47,811
販売費及び一般管理費		39,400
営業利益		8,411
営業外収益		
受取利息	1,272	
受取配当金	3,749	
為替差益	1,357	
その他	305	6,684
営業外費用		
支払利息	1,607	
その他	1,480	3,088
経常利益		12,007
特別利益		
投資有価証券売却益	1,560	
その他	171	1,731
特別損失		
減損損失	1,241	
その他	486	1,728
税金等調整前四半期純利益		12,010
法人税、住民税及び事業税	2,750	
法人税等調整額	1,125	3,875
少数株主損益調整前四半期純利益		8,134
少数株主利益		1,824
四半期純利益		6,310

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	99,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,930

海外大型プロジェクトを相次いで受注 ～カタール、シンガポールでの都市再開発～

当社グループは、本年5月、カタール国の首都ドーハ市における大規模再開発計画「ムシェレブ・ダウンタウン・ドーハ・プロジェクト」の第3期工事を同国のHBK Contracting CompanyとのJVで受注しました。ドーハ市中心部の旧市街地を再開発するプロジェクトのうち、本工事ではオフィス、集合住宅、ホテル、商業施設、モスクなど14棟の施設を建設します。カタールでは政府主導で国際的な各種会議やスポーツ大会の誘致が進められています。インフラ整備など建設需要が高まっている同国において、当社グループは初めて工事を受注しました。

また、当社は本年7月に、シンガポール共和国における大型都市再開発プロジェクト「オフィア・ロチャール複合施設新築工事」を受注しました。本工事はシンガポール中心部ブギス地区において、5つ星ホテル、同国環境性能評価基準の最高ランクとなるオフィス、商業施設からなる複合施設棟に加え、地上50階、660戸の高級住宅棟を新築するものです。入札には地元や各国の建設会社が参加するなか、当社は施工管理能力、技術力及び同国での工事実績が高く評価され、受注に至りました。

当社は、中期経営計画'12に定める「収益基盤の多様化」の具体的な施策の一つ、「海外へのさらなる戦略的展開」の実現に向け、今後も事業を展開していきます。



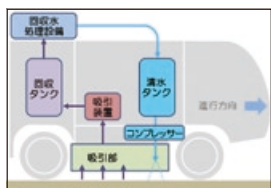
4期にわたり段階的に発注されるムシェレブ・ダウンタウン・ドーハ・プロジェクトのうち、第3期工事を手掛けます。



オフィア・ロチャール複合施設新築工事。卓越したデザイン性から同地の新しいランドマークとして注目を集めています。

道路除染システム「バイノスRDⅡ工法」を開発 ～建設業界初、回収水処理設備を車両に搭載～

バイノスRD工法は、道路除染車両で路面に付着した放射性物質を高圧水で洗浄すると同時に排水の95%以上を吸引回収し、その回収水を放射性物質の吸着性が高い新種微細藻類「バイノス」により浄化することで、洗浄水として再利用するシステムです。バイノスRDⅡ工法では路面洗浄・汚染水の回収・浄化などすべての設備を同一車両に搭載することで、水替え作業で中断することなく除染作業を連続して行え、従来の高圧水洗浄に比べ作業時間を10分の1以下に短縮できます。



回収水処理設備により除染作業を効率化しています。



大型の除染車両に適用したバイノスRDⅢ工法も開発しました。

ネットで天井崩落を防ぐフェイルセーフ技術を実用化 ～既存の天井を解体せずに改修し、安全性を向上～

東日本大震災で発生した大型施設等での天井崩落事故を受け、既存建物の地震対策技術を開発しました。本技術は天井の下側に樹脂製のネットや糸を張り、振動で吊り天井が壊れた場合に崩落を抑止するもので、既存の天井を解体せずに短期間・低コストで施工できます。当社技術研究所でこれまでの大規模地震を再現した加振実験を行い、震度6強相当の揺れでも天井が崩落しない性能を確認しました。



天井に網目状のネットを張り、平らな鋼材で下から支えるタイプ。



ロープ形状の糸で支えるタイプ。意匠性にも配慮した工法です。

「OBAYASHI コーポレートレポート 2013」を発行

当社は2012年から、CSR報告書とアニュアルレポートを統合した「OBAYASHI コーポレートレポート」を発行しています。経済、社会、環境の各側面についての年次データをまとめており、この一冊で大林組の経営の全容をご理解いただけるレポートとなっています。



「OBAYASHI コーポレートレポート 2013」の概要

- 大林組について
トップメッセージ、連結業績などの主要データを掲載しています。
- 事業概況について
中期経営計画'12に基づく事業戦略と進捗状況を紹介しています。
- ステークホルダーとともに
お客様をはじめとするステークホルダーごとに主な取り組みを紹介しています。
- コーポレートデータ
経済、社会、環境の各側面の詳細データを掲載しています。

「OBAYASHI コーポレートレポート 2013」は、当社ウェブサイトから請求・ダウンロードできます。

▶▶▶ 請求・掲載先 <http://www.obayashi.co.jp/ir/report>

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成25年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	50,581名 (平成25年9月30日現在)
従業員数	8,448名 (平成25年9月30日現在)

主要な営業所等

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL (011) 210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022) 267-8521
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL (045) 410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025) 246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052) 961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路山伏山町550番1 〒604-8156 TEL (075) 241-5871
大阪本店	大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL (06) 6456-7000
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078) 322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082) 242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087) 831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092) 271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (042) 495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、 グアム、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、 シンガポール、クアラルンプール、バンコック、 ヤンゴン、ドバイ

株主メモ

- 事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 ■6月
- 期末配当金 ■3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 ■9月30日
受領株主確定日
- 公告の方法 ■電子公告
公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 ■三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 同連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 ■単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い
取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる
消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・福岡証券取引所

表紙写真

現在施工中の「環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区 建設工事」



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

